証券コード:2467

株式会社バルクホールディングス
2021年3月期
決算説明会資料

2021年5月20日

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

Contents

【2021年3月期連結業績等】
連結決算のポイント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
主な取り組み状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
連結P/Ｌ概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
連結B/Ｓ概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
セグメント別業績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
連結業績推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
2022年3月期通期連結業績見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後 ・・・・・・・・・・・・・・・・１２
サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直し ・・・・・・・・・・・１４
投資先の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
【バルクグループの事業戦略について】
サイバーセキュリティ市場の現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
技術革新による企業インフラの変化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
イスラエル電力公社のサイバーアタックの現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・２１
サイバージム社の強み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
セキュリティ事業のソリューションマップ・戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・２３
セキュリティ認証規格の現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
セキュリティトレーニングの主なメニュー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
企業情報モニタリングサービス『Discovery』 ・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
CEL TLPTシリーズ一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
【バルクグループトピックス】
トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

2021年3月期 連結業績等

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

2021年3月期連結決算のポイント①

◆売上高は1,468百万円（前期比+115百万円、+8.5%）

マーケティングリサーチ及びセキュリティトレーニングにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、セキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断、セールスプロモーションが堅調に推移。
第4四半期に予定していたトレーニング施設販売は、新型コロナウイルスの影響に鑑み次期に変更。

◆営業損失は304百万円（前期比+263百万円）

セキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断、セールスプロモーションは堅調に推移。
米国の体制変更に伴い、海外におけるセキュリティ事業のコストを大幅削減(ロックダウンによりトレーニング開催不可)。
次期は国内に集中。

国内・海外セグメント	売上高	営業利益
セキュリティ事業	607	▲103
国内	607	90
海外	0	▲193

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

2021年3月期連結決算のポイント②

◆投資有価証券の減損処理について

当社が保有する投資有価証券(CyberGym Control Ltd. 及びAerNos,inc.)について2021年3月末時点で全額減損処理を実施。

両社ともに、コロナ禍によるプロジェクトの延期・延長を主な要因とし、投資時の事業計画と足元の業績が乖離していること、コロナの終息が見えない中、将来の不確実性が継続していることを踏まえ、財務健全性の観点から全額減損処理を実施。

一方で、両社の事業自体はパイプラインも増加し着実に進捗。
参照:P15～P17「投資先の状況」

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

主な取り組み状況等

◆CYBERGYMトレーニング

►日米において官公庁・大手企業など含め延べ400社以上の企業が受講

►CYBERGYM東京アリーナは、新型コロナウイルスの影響により5月末日まで休止
６月以降稼働を再開し、多くのカスタマイズトレーニングを実施

►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングメニューを開発・提供開始
（成長戦略における中核ソリューションとして今後、順次プログラムを拡充）

◆CYBERGYMトレーニングの販売パートナー契約状況

►㈱テクノプロ、㈱インターネット総合研究所、 ㈱ソリトンシステムズ、扶桑電通㈱、㈱昌新、㈱富士通ラーニングメディア、㈱クロスポイントソリューション、ニュートラル㈱、㈱アイ・ラーニングなどに拡大

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の提供実績

► 2021年3月までに600件超の診断実績

◆ソーシャルメディアソリューションサービスの展開

► クラウド型分析ツール『AIGENIC®(アイジェニック) 』を活用したインスタリサーチの展開を開始

► LINEリサーチとの共同自主調査を実施

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

連結P/L概要

◆売上高
セキュリティ事業・マーケティング事業ともに前期比増収となったものの、第4四半期に計画していたトレーニング施設販売の期ずれが大きく影響し、通期予想に対しては未達
◆販管費
海外セキュリティ事業における経費が大幅に削減されたことで、前期比17.3%減少
◆各段階利益
トレーニング施設販売の期ずれ、海外セキュリティ事業の損失が与えた影響が大きく、前期比では営業利益において263百万円改善したものの、通期予想に対しては未達

（単位：百万円）

（連結）	2020/3月期	2021/3月期			2021/3月期 通期予想数値
	金額	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,353	1,468	+115	108.5%	1,706
売上総利益	399	495	+96	124.1%	—
販管費	967	800	▲167	82.7%	—
営業損失(▲)	▲567	▲304	+263	—	14
経常損失(▲)	▲1,135	▲325	+810	—	6
親会社株主に帰属する当期純損失（▲）	▲1,320	▲434	+886	—	4

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

連結B/S概要

<前期末比>

◆流動資産　：現預金が36百万円、受取手形及び売掛金が28百万円増加したことなどにより105百万円の増加

◆固定資産　：米国アリーナ資産譲渡による工具器具備品・サイバーセキュリティ施設運営権の減少、投資有価証券評価損の計上などにより377百万円の減少

◆流動負債　：未払金の減少などにより201百万円の減少

◆純資産　：第5回・第6回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ187百万円増加した一方で、当期純損失434百万円を計上したことなどにより68百万円の減少

◆自己資本比率：以上の結果、自己資本比率は0.6ポイント減少

（単位：百万円）

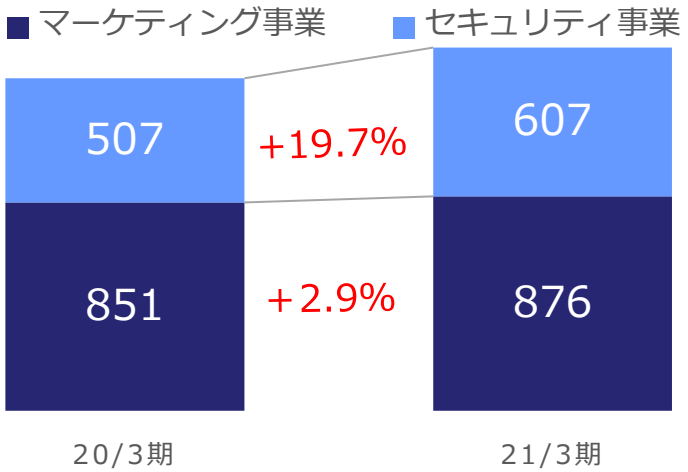
（連結）	2020/3月末	2021/3月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	393	498	105	126.7%
固定資産	518	141	▲377	27.2%
繰延資産	21	7	▲14	33.3%
総資産	934	646	▲288	69.2%
流動負債	603	402	▲201	66.7%
固定負債	131	113	▲18	86.3%
純資産	198	130	▲68	65.7%
自己資本比率	20.6%	20.0%	▲0.6%	—

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セグメント別業績

◆セキュリティ事業
- 国内においては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
  4Qに計画していたトレーニング施設の販売を次期に変更
- 海外においては、ロックダウン以降営業活動を行うことが出来ず、費用のみを計上

◆マーケティング事業
- マーケティングリサーチ部門は、新型コロナウイルスの影響による顧客の予算削減、プロジェクト延期等の影響を大きく受けたが、LINEリサーチを活用したサービスの提供や、大学案件の新規獲得により通期ではリカバー
- セールスプロモーション・広告代理部門は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの売上・受注が引き続き堅調に推移



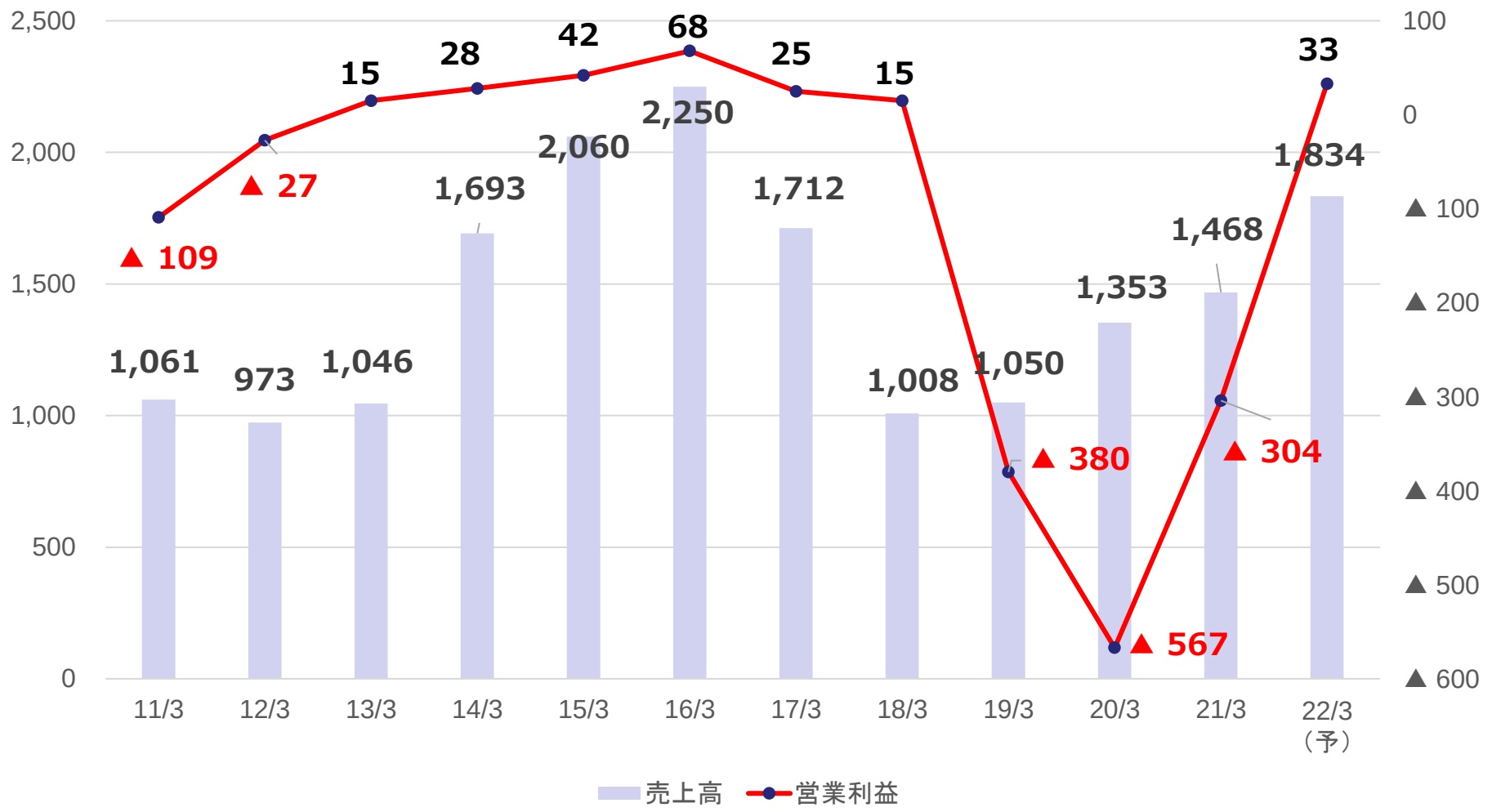
（単位：百万円）

セグメント別業績	売上高	営業利益
セキュリティ事業	607	▲103
内　国内	607	90
内　海外	0	▲193
マーケティング事業	876	56

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

連結業績推移

（単位：百万円）



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却による

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

2022年3月期通期連結業績見通し

セキュリティ事業においては、セキュリティトレーニング、脆弱性診断サービスとも、市場のさらなる拡大傾向を踏まえ、順調な事業拡大を想定。
セキュリティ認証コンサルにおいても、強固な事業基盤により堅調な推移を見込む。
海外事業の譲渡が完了したことで、海外事業で計上していた費用がなくなり、セキュリティ事業全体において、大きく収支が改善する見込み。
マーケティング事業においては、セールスプロモーションにおいて、強固な事業基盤により堅調な推移を見込む。
マーケティングリサーチは、前期から取り組みを開始したSNS支援事業を、さらに拡大させることを想定、ソーシャルメディアソリューションサービスを成長させるためグループ内組織変更を実施。

（単位：百万円）

（連結）	2022/3月期			2021/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,834	+366	124.9%	1,468
営業利益	33	+337	—	▲304
経常利益	12	+337	—	▲325
親会社株主に帰属する当期純利益	8	+442	—	▲434
1株当たり当期純利益	0.72円	+41.66円	—	▲40.94円

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後①

◆サイバーアリーナの提供・運営支援

►CYBERGYM八重洲アリーナ（2020年11月開設）

運営主体　㈱クロスポイントセキュリティジム（2020年10月設立）※

※㈱クロスポイントソリューションとの合弁会社、持分法適用関連会社

►CYBERGYM大阪（2021年第1四半期中にトレーニング開始予定）

運営主体　サイバーコマンド㈱※

※主な株主　DXHR㈱

►2022年3月期初旬に、中部エリアにおいて新規オープンを予定。

►2022年3月期初旬に、東京データセンターをオープン予定。

東京のトレーニングセンターをフル・ファンクションにアップグレード。東京から国内外の複数拠点へのトレーニング提供が可能となる。機能拡大に加え、コロナ禍の影響やイスラエル情勢悪化など、地政学的リスクが高まった際のBCPとしても期待。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後②

◆サイバーセキュリティトレーニング

►Cyber Defense Essentialsオープン講座（毎月1回）
►CYBERGYM'S Zero to Heroプログラム、組織内レッドチーム構築プログラム
►OT/IoT向けトレーニング、セキュア開発トレーニング
►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングを開発・提供
►オンデマンド形式によるハイブリッド型トレーニングを提供

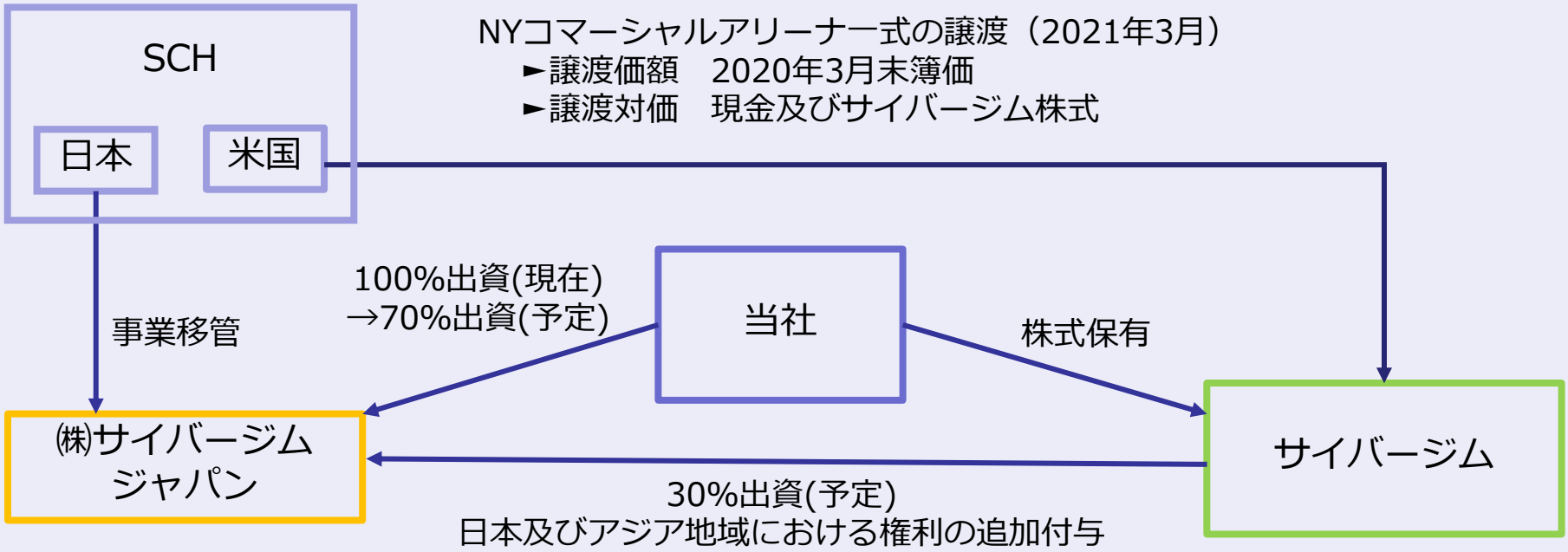
◆サイバーセキュリティ関連のその他ソリューション

►NIST（米国セキュリティ基準）対応支援サービスを提供
►SOC（セキュリティ監視センター）サービスを提供
►cybereasonEDR（Endpoint Detection and Response）を提供
►スマホアプリ簡易脆弱性診断サービスを提供開始
►企業情報モニタリングサービス『Discovery』を提供開始
►セキュア開発コンサルティングを提供

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直しについて

◆サイバージム社との間で覚書等を締結（2020年6月2日、12月30日公表）
米国でのセキュリティトレーニング事業展開のために保有するライセンス・設備等の譲渡、日本国内での合弁会社設立



►SCH社の米国部門における固定費の大幅削減、日本及びアジアにおける権利強化
→迅速な業績の改善と成長の実現
►譲渡対価の一部としてサイバージム社株式を取得
→サイバージム社への出資比率を高めることで、中長期的なリターンを享受
►サイバージム社は中核拠点として米国でアリーナを保有・運営

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

投資先の状況 ～CyberGym Control Ltd.（イスラエル）～

►サイバーアリーナをグローバルで展開
- イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカ、オランダ等にアリーナを開設
- イスラエル、日本、オーストラリアを中核拠点とし、コロナ禍においてもリスク分散を図る
- 東南アジア、欧州、中米、中東でのアリーナ開設を準備中

►イスラエル電力公社（IEC）及びイスラエル最大手金融グループのハポアリム銀行と当社が主要株主
- 上記2つのイスラエル・トップカンパニーとの緊密な連携により、産業系・金融系幅広いセクターでのノウハウに裏付けされた最先端の技術をベースに市場シェア拡大中
- 各国政府・政府系機関、プライベートセクター両方から高い評価を受け、採用実績を積み上げている

WCWA（World Cyber Warfare Arena）

CYBERGYM
https://www.cybergym.com/

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

投資先の状況 ～ AerNos,Inc.（米国） ～

AerNos
https://www.aernos.com/

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

►NRE(受託開発)の進捗

新型コロナウイルスの影響で、医療メーカーとのプロジェクトに関しては、顧客側が当面現状のコロナ対策を優先

一方で、大手電機メーカー向けプロジェクトのNREが開始、一部は検収も完了

オイルガスセクター向けプロジェクトのNREも開始。その他、幅広いセクターからの開発ニーズに対応中

►出荷の進捗

医療メーカー向けの出荷に加え、精密機器メーカーに対してのプロダクト出荷が今年の3月からスタート。検証と並行しながらの販売だが、出荷は増加傾向

►データ提供のビジネスモデル

様々なアプリケーション向けのプロダクト開発・販売に加え、

プロダクト販売+データ解析というビジネスモデルを採用することで、長期的な安定収益を目指し、データ解析による付加価値を追求

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

投資先の状況 ～ AerNos,Inc.（米国） ～

「CES」Innovation Awards ３年連続受賞！

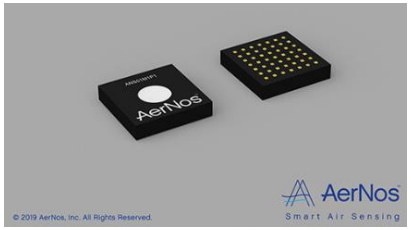
【 AerNos AerHome 】
世界最大級の先端テクノロジー見本市「CES2021」
Innovation Awards（Sustainability, Eco-Design & Smart Energy部門）

【 AerNos AerSIP 】
スマートデバイス等の組込み用センサー
CES2019 Innovation Awards（Tech for a Better World･Embedded Technologies部門）

【 AerIoT 】
空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組込み用センサー
CES2019 Innovation Awards（Tech for a Better World部門）

【 AerBand 】
高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー

AerNos AerHome



AerNos AerSIP

AerIoT

AerBand

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

バルクグループの事業戦略について

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。
インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

想定される重要インフラ分野での主な障害

情報通信 通信・放送の停止	**政府・行政** 行政サービスの支障
金融 預金の払い戻し、 融資の遅延・停止	**医療** 医療機器の誤作動
航空 安全運航への支障	**水道** 水供給の停止 水質維持の支障
空港 セキュリティ低下,遅延・停止	**物流** 輸送の遅延・停止 貨物の追跡支障
鉄道 列車の安全輸送の支障	**化学** プラントの停止 製品供給の停止
電力 電力供給の停止	**クレジット** カード情報の漏洩 決済の遅延・停止
ガス ガス供給の停止 プラントの安全運用への支障	**石油** 石油の供給停止 安全運転への支障

最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2020年１月】
大手電機メーカー、防衛事業部門にて不正アクセス被害

【2020年１月】
米国インフラ企業、ランサムウェアにより天然ガス施設が稼働停止

【2020年６月】
大手自動車メーカー、身代金要求ウイルスに感染し、一部工場で生産停止

【2020年11月】
コロナワクチン研究にサイバー攻撃

【2020年11月】
国内ゲームメーカーにサイバー攻撃、顧客情報などが流出

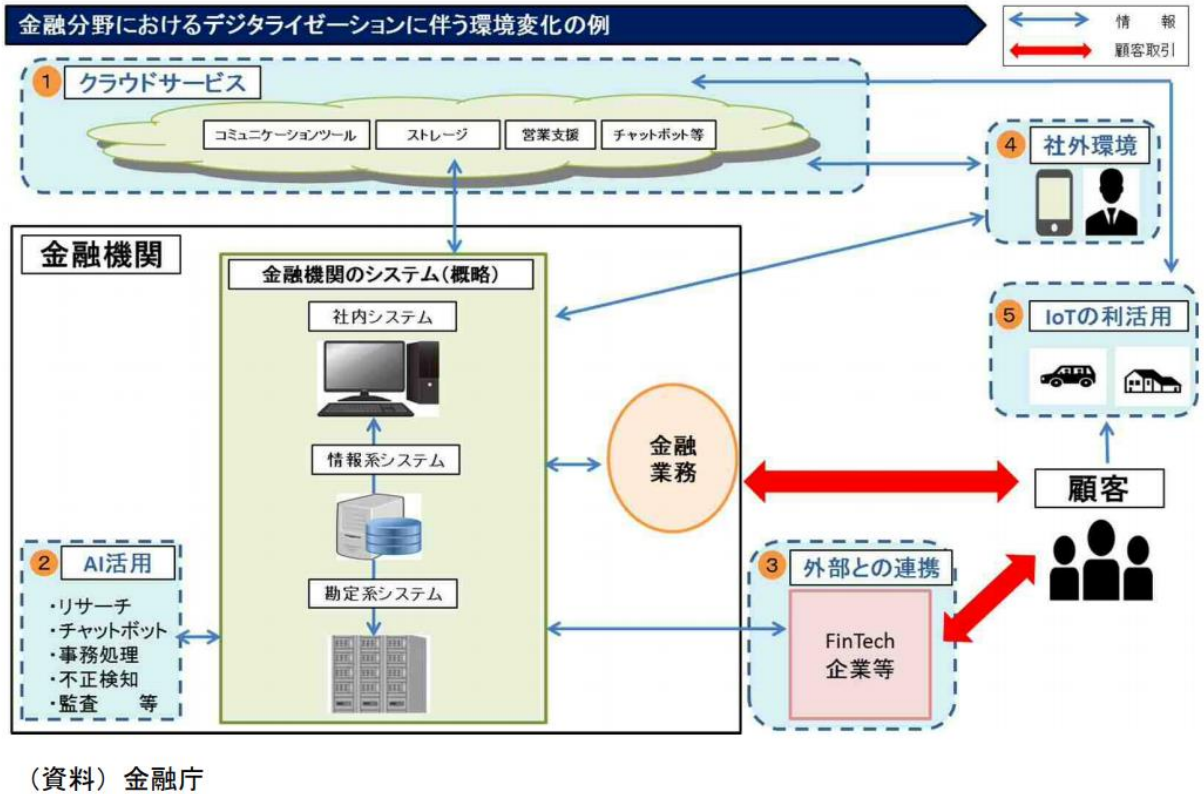
【2021年5月】
米国最大級のパイプラインがサイバー攻撃を受け、ガソリンなど供給停止に

【2021年5月】
大手電機メーカーの欧州拠点がサイバー攻撃を受け情報流出

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

技術革新による企業インフラの変化

【図表１：金融分野におけるデジタライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】



（資料）金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月　（金融庁）
https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf

- WEBサイト
- モバイルアプリ
- ネットバンク
- ATM
- 各種IoTデバイス
- エンドポイント
- クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に拡大。今後、IoT、５G、制御システム(OT)のオープン化が進むことでさらに拡大する見込み

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

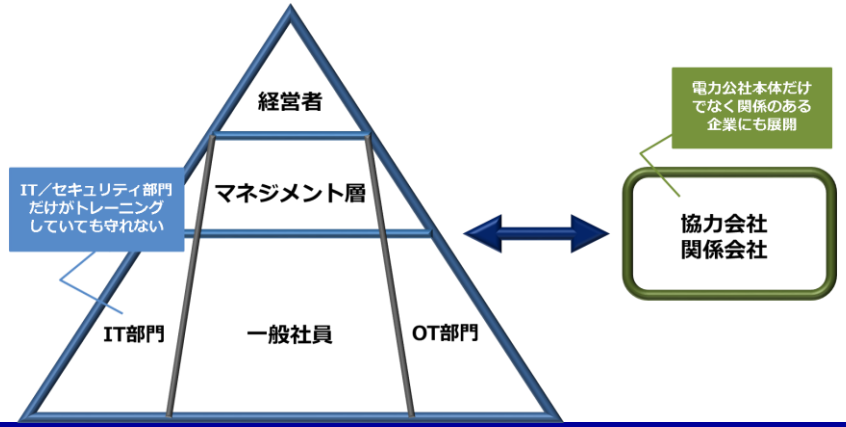
イスラエル電力公社のサイバーアタックの現状

2018年IECへのサイバー攻撃

- ►年間2億回以上
- ►月平均1,700万回
- ►最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
- ►イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力事業者
- ►25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有。イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開

未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月
アタックの一部を防御出来ず、侵入を受ける

それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？



経営層から一般社員まで全社員
12,000人中7,000人のトレーニング実施
（CYBERGYMが実施）

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

サイバージム社の強み

◆様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

- ►毎月1,700万件のサイバー攻撃に対峙するIECの経験
- ►8200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
- ►各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化
- ►エネルギーセクター、銀行セクターのイスラエルトップ企業との強固な連携

◆実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

- ►IT環境だけではなくOT環境にも焦点
- ►顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度にカスタマイズ可能なトレーニングプログラム
- ►事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズしたトレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
- ►ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング
- ►セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築もサポート

◆サイバーアリーナをプラットフォームとした高付加価値ソリューション

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セキュリティ事業のソリューションマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体

CEL

セキュリティに関する善管注意義務（Fiduciary duty）

脅威調査 → 法令遵守 → 機関設計 → 危機管理 → 評価 → 認証 → 保険 → 開示 → 立証

CIO	CISO	Audit

ITインフラ	OTインフラ	セキュア開発	診断	訓練 危機対応	モニタリング	評価	トレーニング	認証 コンプライアンス
Endpoint	ICS	Secure By Design	脆弱性診断	レッドチーム	マネージドセキュリティ	従業員eラーニングセキュリティ理解度テスト	経営層	Pマーク
Email	SCADA	S-SDLC	ペネトレーションテスト	CyberKill Chain	SoC	標的型メール訓練	非エンジニア社員	ISMS
Webapp	PLC	DevSecOps	金融機関	CSIRT	EDR	内部統制	IT/OT/IoT	GDPR
SPapp	HMI	Agile	自動車車載システム				SoC	NIST
Network			スマート家電				Pentester	
WebServer			スマートホーム				レッドチーム	
SW			ブロックチェーン					
HW								
顧客DB								
決済DB								

CEL　CYBERGYM　VLC VALUE CREATE

当社グループは世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セキュリティ事業のソリューション戦略

バルク　ソリューション

情報セキュリティコンサル

<既存>
- Pマーク・ISO27001新規取得支援
- Pマーク・ ISO27001運用支援
- 各種認証運用支援クラウドツール「V-cloud」
- eラーニングツール「V-study」
- 情報セキュリティ体制整備・運用アドバイザリー
- リスク分析ツール「V-folio」

<新規>
- NIST CSF対応セキュリティリスク分析
- テレワーク導入・運用支援コンサルティング
- テレワーク実態調査（生産性向上調査）

CYBERGYM　ソリューション

サイバーセキュリティトレーニングなど

<サイバーセキュリティトレーニング系>
- IT部門、OT部門向け各種トレーニング
- 経営者、一般社員向け各種トレーニング
- セキュリティエンジニア養成
- サイバーアリーナ販売・提供・運用サポート

<その他>
- 制御システム向けAI 監視ツール SIGA

CEL　ソリューション

セキュリティテスト

- AI脆弱性診断 ImmuniWeb
- 脅威ベースペネトレーションテスト「TLPTシリーズ」

パートナー　ソリューション

エンドポイント管理 ism CloudOne	EDR cybereason	クラウド型WAF 攻撃遮断くん Waf Charm
エンドポイントセキュリティ APPGUARD	SSLサーバー証明書 SureServer SureServer EV	社内不正監視 proofpoint.
システム情報管理 System Answer G3	IOTセキュリティ基盤 kusabi™	機密情報ファイル保護・管理システム DataClasys

►グループの既存顧客・見込顧客リストは大企業（おもにCGJ、CEL）から中小・ベンチャー企業（おもにバルク、CEL）までを網羅。成長戦略として、この販売チャネルを活用したクロスセル・アップセルを実現するため、顧客ニーズを満たすセキュリティソリューションを大幅に拡充・強化

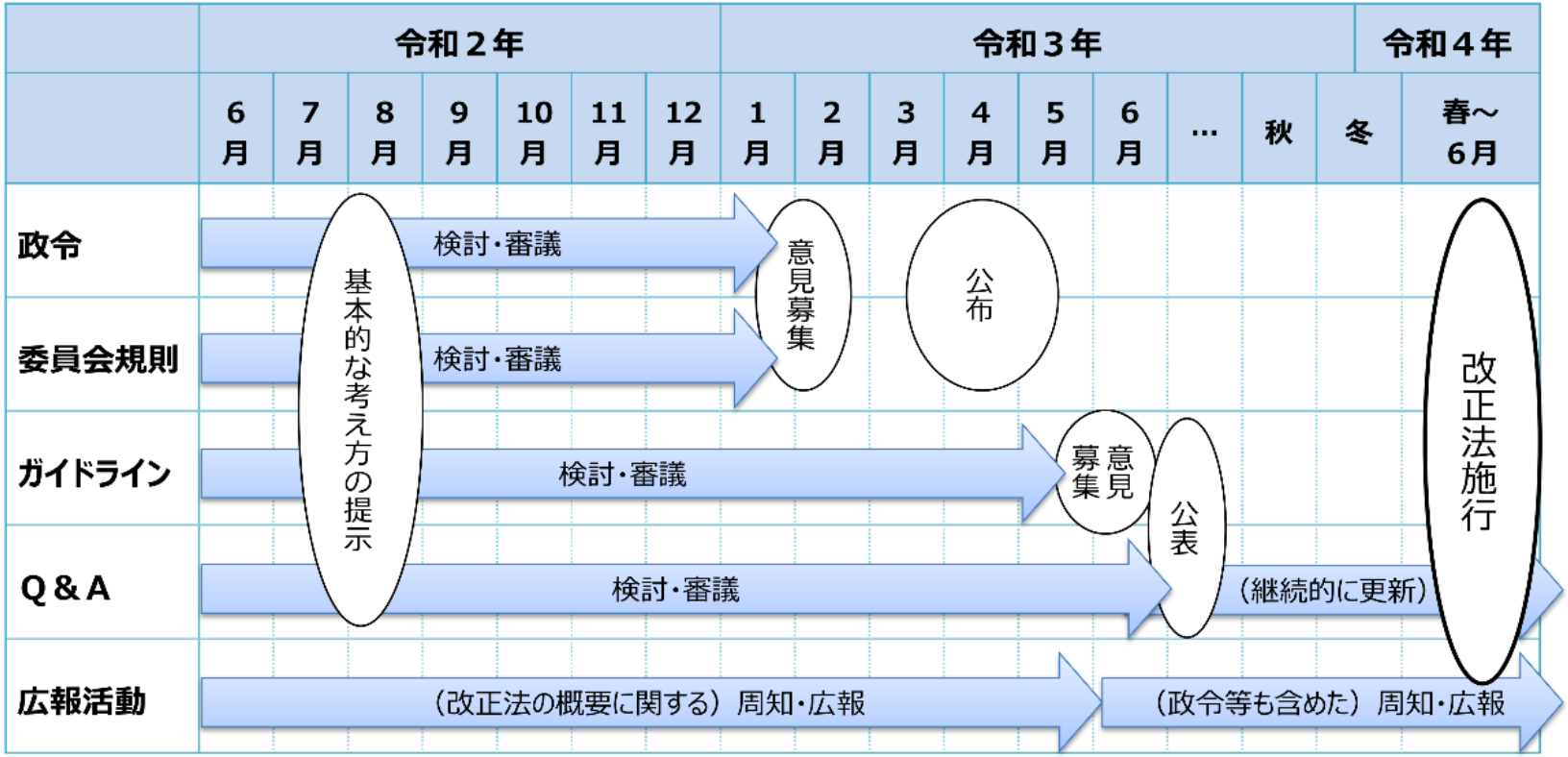
Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セキュリティ認証規格の現況①

◆個人情報保護法改正

- 2020年6月5日可決、成立⇒6月12日公布
- 罰則強化など

今後のスケジュール（2020年6月15日個人情報保護委員会資料）



※このほか、個人情報の保護に関する基本方針、認定個人情報保護団体の認定等に関する指針等についての改正も予定。
※上記の表は現時点での大まかな見込みであり、今後の状況によって変わり得る。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セキュリティ認証規格の現況②

◆ISO27701（国際規格）の新設

- ISO27701(PIMS)　※ISMSのアドオン認証
- GDPRへの高い準拠性

◆IATF16949･ISO21434･ISO9001

- IATF16949は、ISO9001（品質管理）に追加した、自動車部品製造業に特化した規格。現在、世界で約40,000件の認証件数があり、同業界における中心的な品質マネジメントシステム規格としての地位を確立
- 解釈の改定によりサイバーセキュリティ対策の要求事項追加により、取得企業が拡大中

►セキュリティ認証規格の改定・新設・普及によって、認証支援コンサル売上の拡大とその他のサイバーセキュリティソリューション（トレーニング、脆弱性診断、パートナーソリューション）の売上拡大が見込まれる。

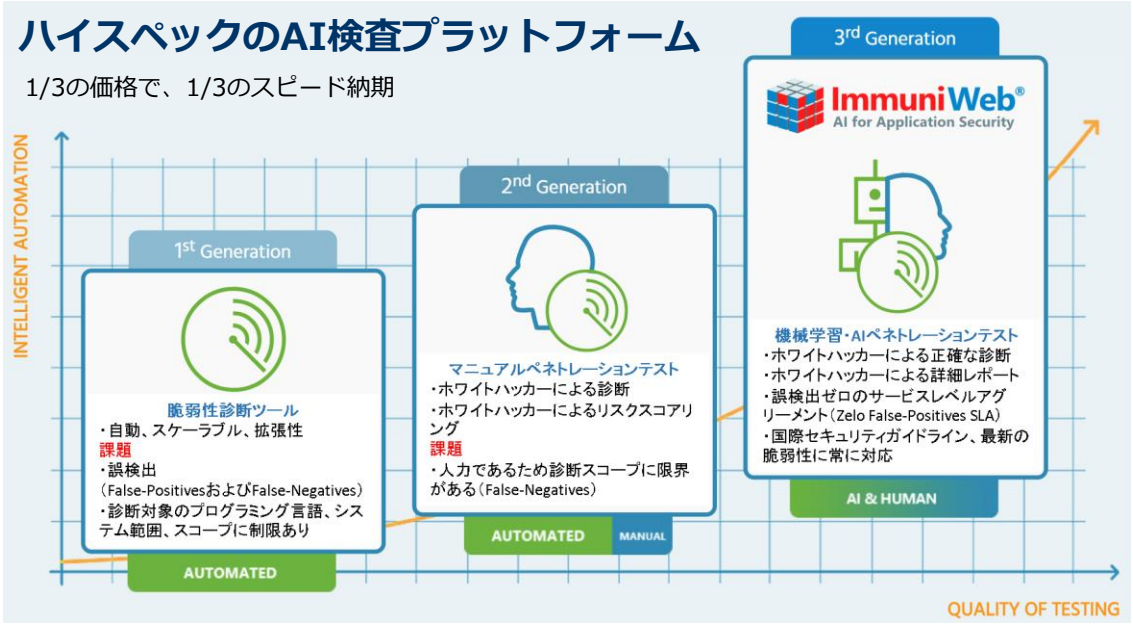
Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

セキュリティトレーニングの主なメニュー

トレーニング名	概要	対象者	日数	金額
Cyber Defense Essentials	実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	2日間	250,000円/1人 1名から参加可能
Management Workshop	・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する ・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ	トップレベルの意思決定者及びマネジメント層	半日	300,000円
SIEM Intrusion Detection Training	・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる ・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する	情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	3日間	450,000円/1人 4名以上
Penetration Test	・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する ・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるように	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト 脆弱性診断	5日間	700,000円/1人 4名以上
Forensics Training	Forensicの能力を身につける	IT担当者 情報セキュリティ担当者	5日間	1,000,000円/1人
Zero to Hero	・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける ・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める	IT担当者 情報セキュリティ担当者	2ヶ月	2,500,000円/1人 3名以上
Basic ICS Distribution Defense	PLCや設備（発電プロセス）のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する	OT担当者	2日間	500,000円/1人
Secure coding for developers	実践形式を豊富に組み込んだプログラムにより、セキュアな製品を完成させるまでの一連の概念と開発手法の習得	開発者 プログラマー IT担当者	2~4日間	300,000円～ 700,000円/1人

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』



2016年米Frost&Sallivan社調査：WEB セキュリティテスト市場《最も革新的なポジション》
2017年米Gartner社調査：中堅企業のセキュリティ診断市場におけるCool Vendor選出
2018年SC Awards Europe：サイバーセキュリティ市場における機械学習・AI活用No.1評価

機械学習・AIを活用し、膨大なテストを短期間で完了させることが可能
①世界各国の法制度・ガイドラインに準拠（NIST、GDPR、PCIDSS、HIPAAなど）
②国際的な脆弱性規格に準拠（CVE、CVSSなど）
③ハッカーの攻撃手法を網羅（OWASP Top10, CWE/SANS Top25など）

ImmuniWebは160以上のクラウドマシンを組み合わせたハイスペックのバーチャルプラットフォーム、短時間で高速、網羅的にアプリケーションを巡回し、優先度の高い順にAIでスクリーニングした診断を実現。このプラットフォームをいち早く無料で公開したことにより、グローバル通算で4000万件のWEBサイト検査実績、50万件のスマートフォンアプリ検査実績を保有し、この点は他の製品を圧倒。大手ベンダのAI検査プラットフォームに比べても上位評価。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

企業情報モニタリングサービス『Discovery』

『Discovery』は、OSINTツールおよびAIテクノロジーを活用して、ハッカー視点で攻撃対象領域を調査監視します。デジタル資産とIT資産を継続的に監視し、脅威のスコアカード化をおこないます。
月次の定例会にて調査・監視の結果を報告し、観測期間内に緊急性の高い情報流出やインシデントが判明した場合は即座に速報としてご連絡するサービスです。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

CEL TLPT※シリーズ　一覧

	プラン名	内容	期間	見積方法
1	CEL Discovery	WEB、モバイル、IoT（IPカメラ、複合機、VoIPシステム・IP電話、ルータなど）、クラウド、ダークウェブ上の漏洩アカウントなど外部からの調査。年間プランではCSIRTチームの業務をサポート	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
2	CEL Assessment	①ネットワーク・プラットフォーム診断 ②WEBアプリケーション診断・モバイル・IoT診断 ③おまとめプラン	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3	CEL Evaluation	WannaCry、Stuxnet、Emotetなどの典型的なマルウェアの挙動や高度持続型攻撃（APT）をシミュレーション。オンサイトでPCを3台お借りして端末がマルウェアに汚染した場合の影響範囲をシミュレーション（マルウェアはインストールせず、セキュリティスペシャリストが手動＋ツールで診断を実施）。MITRE ATT&CK Matrixを参考とした評価を実施。導入済みのセキュリティ製品の検知状況や有効性を評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3.1	CEL Evaluation Blackbox	名刺一枚の情報から企業のITネットワーク、OTネットワークに侵入（CEL Evaluationのブラックボックステスト） ☑拠点確立、権限昇格、ネットワーク構成図および機密情報の取得 ☑開発環境、R&D部門、IT管理者権限、産業制御機器などへの侵入を想定 ※リモートからのAPT攻撃を想定 ※物理的な攻撃に対する評価はオプション。施設内侵入、無線Wifi、マウス、キーボード、USB、ドローンなどを用いた攻撃	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
4	CEL Governance	NIST CSF、NIST SP800-171、NIST SP800-53、ISO27001、CSMS、NIST Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity、IPA推奨項目などを参考とした組織のセキュリティ体制評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
5	CEL TLPT	CEL Discovery/CEL Assessment/CEL Evaluation/CEL Governanceを含む診断パッケージ。重要インフラの経営上のサイバーリスクを網羅的に検査	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
6	CEL Outsourcing	EDR、SIEM、ログ監視の人材不足に対応。お客様インフラ状況に応じてセキュリティスペシャリストが社内セキュリティ環境修正やCSIRTチームのインシデントレスポンスを支援。PC端末、サーバ、IoT端末、OT機器などSoC業務のアウトソーシング	1か月～	プロジェクトスコープに応じてお見積り

❑主な市場の変化
金融庁が民間事業者に対して脅威ベースのペネトレーションテストを推奨。年に１回のアプリケーション検査を指示
省庁・独立行政法人がアプリケーション開発に際して納品前のセキュリティ検査を仕様書にて定義
各大手企業グループがアプリケーションに対する年1回のセキュリティ検査をセキュリティガイドラインに追加

・CELが省庁入札資格を取得　省庁調達資格番号0000192892
・CELが経済産業省・情報処理推進機構（IPA）が進める情報セキュリティサービス基準台帳登録認可を取得　台帳登録番号 019-0031

※TLPT（Threat-Led Penetration Test）：サイバーセキュリティ対策が有効に機能するかを評価する手法で、「脅威ベースのペネトレーションテスト」と訳し、テスト対象企業ごとに脅威の分析を行い、個別にカスタマイズしたシナリオに基づく実践的な侵入テスト

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

バルクグループトピックス

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆第5回・第6回新株予約権（2020年1月24日発行決議）の行使等による資金調達状況（2021年4月末時点）

【資金使途】子会社への出資及び融資、M&A及び資本・業務提携資金、人件費等の運転資金

回号	第５回 (行使価額修正条項付)	第６回 (行使価額修正選択権付※)	合計
発行新株予約権数	10,781個 (1,078,100株)	8,085個 (808,500株)	18,866個 (1,886,600株)
行使数	10,781個 (1,078,100株)	8,007個 (800,700株)	18,788個 (1,878,800株)
未行使残高	－	78個 (7,800株)	78個 (7,800株)
行使による調達額	217百万円	165百万円	382百万円

※2020年6月17日に当該選択権を行使し、同月18日より行使価額修正型に転換

【2020年1月24日発行決議ファイナンスによる資金調達実現額】

種類	新株式	新株予約権	合計
調達金額	61百万円	388百万円	449百万円

※同時に第2回無担保社債も発行し、アップフロントで60,000千円を調達。新株予約権の行使による調達分により全額繰上償還済み。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月5日公表）
クロスポイントソリューション社との連携によるSOCサービスの提供等を開始

サイバーセキュリティ教育事業の協業先である株式会社クロスポイントソリューション（東京都中央区、代表取締役社長 上原恭夫、以下「CP-SOL」） が、2021年1月に日本企業の中国拠点におけるサイバー対策支援事業を開始。
現地拠点におけるサイバー対策は、特有の法規制に加え、人材の確保が難しいことなどから中国で事業展開する日本企業にとって大きな課題。
これを支援するため、CP-SOLの専門人材がシステム構築・運用を請け負うとともに、業務の代行拠点として中国の大連にSOC （セキュリティ・オペレーション・センター）を設置。

これに伴い、子会社サイバージムジャパンが、CP-SOLとの提携を拡大。SOC構築・運用やセキュリティ診断・コンサルティングなどのソリューション提供において協業。

►サイバージムジャパンは、ワンストップでセキュリティソリューションを提供する体制を拡充し、顧客とのリレーションを拡大・強化できるほか、ソリューションの相互提供による売上・シェア拡大を期待。これに加え、子会社CELのセキュリティ診断・コンサルティング要員やCP-SOLのSOC要員を相互に育成・供給。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月18日公表）
アイ・ラーニング社とサイバーセキュリティトレーニングで提携

子会社サイバージムジャパンが、株式会社アイ・ラーニング（東京都中央区、代表取締役社長 宮田晃、以下「アイ・ラーニング」）と提携し、サイバーセキュリティトレーニングの提供で協業。

アイ・ラーニングは、教育研修事業において三十年以上にわたる実績を有し、IBM製品の研修で培ったノウハウや豊かな経験を持つ講師陣が、研修を通じて企業の求める「人財の育成」を実現。
変化が激しく不確実な現代において、多くの企業がビジネスを飛躍させるために取り組みを開始しているDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する人財の育成に注力し、「個」と「組織」をスパイラル成長させていく人材育成のトータルソリューションを提供。

►サイバージムジャパンは、アイ・ラーニングの保有する幅広い販売網及び教育に関する豊富なノウハウを活用したサイバーセキュリティトレーニングの提供が実現。
アイ・ラーニングにおいても従来の研修プログラムにサイバージムジャパンのトレーニングを加えることにより、お客様の幅広いサイバーセキュリティ教育ニーズに応じることが可能に。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月19日公表）
シスウェイ社と自動車業界向けセキュリティソリューションの提供で業務提携

子会社サイバージムジャパンが、株式会社シスウェイ（東京都千代田区、執行役員社長 戸上真起夫、以下「シスウェイ」）と業務提携し、主に自動車業界をターゲットとする製造業向けセキュリティソリューションの提供で協業。

株式会社シスウェイ（東京都千代田区、執行役員社長 戸上真起夫、以下「シスウェイ」）は、ISOコンサルティングにおいて、業界トップクラスの実績とノウハウを有し、その高い品質により、自動車業界を中心とする多数の製造業のお客様から支持。
サプライチェーンを構成する自動車部品製造業は『IATF16949』の要求事項の改定や次世代の国際規格『ISO21434』により、高度なサイバーセキュリティ対策が必須に。

►シスウェイのISO9001・IATF16949に関するコンサルティングノウハウとサイバージムジャパンのサイバーセキュリティソリューションを組み合わせて提供することで、自動車業界のセキュリティ対策を強力にサポート。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆CyberGym Control Ltd.（2021年1月20日公表）
イスラエル最大手ハポアリム銀行と資本業務提携

当社グループのサイバーセキュリティ分野における共同事業パートナーであり、当社の出資先であるCyberGym Control Ltd.（イスラエル、CEO Ofir Hason、以下「CYBERGYM」）が、イスラエル最大手のハポアリム銀行（Bank Hapoalim）と金融機関のサイバーセキュリティに関する研究開発およびグローバルネットワークの確立などの戦略的パートナーシップの構築を目的とする資本業務提携契約を締結。

＜概要＞

- 金融セクター向けセキュリティソリューションの共同開発
- ハポアリム銀行内に共同運営のサイバートレーニングアリーナを開設、CYBERGYMアリーナ間のグローバル情報共有・連携ネットワーク「WCWA」の金融機関向け中核拠点に
- CYBERGYMはイスラエル電力公社（IEC）のジョイントベンチャー、同社とも同様の枠組みを構築・展開→イスラエルのトップカンパニー2社と緊密なパートナーシップ

►子会社サイバージムジャパンが、日本・アジア地域での中核的な役割を担い、金融機関のサイバーセキュリティ対策を支援

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社バルク（2021年1月21日公表）
ソーシャル情報をベースとした消費者感情リサーチサービスの提供を開始

子会社バルクが、PXC株式会社（東京都台東区、代表取締役 川崎國博）が提供するソーシャルメディアのデータを独自のAI技術を用いて解析するクラウド型分析ツール『AIGENIC®（アイジェニック）』を導入し、インスタグラムなどのソーシャル情報をベースとする消費者感情リサーチサービスを提供。

本サービスは、情報量が増加傾向にあるソーシャルデータからAIが消費者の感情と感性をリサーチし、新たな視点での調査企画の立案および実行を支援。
特にインスタグラムは、画像というクリエイティブな情報が多いことから、ユーザーの利用シーンを鮮明に映し出すとともに、インフルエンサーなどトレンドに敏感な投稿者も多く、生活者インサイトの発掘やトレンドの予兆を発見するサービスとして提供。

＜AIGENIC（アイジェニック）とは＞
インスタグラムというクリエイティブ（画像）とともにポジティブな内容が投稿されているメディアの特性を生かして、ブランド・サービス・商品のユーザー評価や感情を投稿データから分析、ユーザーのインサイトを把握し、ブランディングや商品開発を支援することができるソーシャル投稿解析型リサーチツール。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月22日公表）
公益財団法人防衛基盤整備協会とサイバーセキュリティ分野で業務提携

子会社サイバージムジャパンが、公益財団法人防衛基盤整備協会（以下「防衛基盤整備協会」）とNIST体制構築支援等の情報セキュリティコンサルティング、サイバーセキュリティトレーニング、セキュリティ診断等のサイバーセキュリティ分野における業務提携契約を締結。

防衛基盤整備協会は、その知見とネットワークによる様々な防衛基盤関連ソリューションを提供し、国内の防衛基盤の強化に貢献し、平和と安全の確保に大きく寄与。同協会は、頻繁に改正が行われ、情報収集が難しいとされる米国の情報セキュリティ強化施策に関する情報収集も積極的に行っており、特にサプライチェーンの構成企業に求められる情報セキュリティ基準「NIST SP800-171」※への適合に向けた体制構築支援コンサルティングにおいて豊富なノウハウを有し、関連情報の提供サイト「会員制情報提供サービス（NIS-Be）」を運営。

►相互のネットワーク活用による販売拡大を目指すとともに、双方の知見・ノウハウを融合することで国内企業・組織のサイバーセキュリティ対策を強力にサポート。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月27日公表）関西電力と法人のお客さま向けにセキュリティソリューションの販売提携契約を締結

子会社サイバージムジャパンが、関西電力株式会社（以下「関西電力」）と関西電力の総合エネルギー事業者として培ったコンサルティング力と顧客基盤を活用し、サイバーセキュリティトレーニング、セキュリティ診断等のセキュリティソリューションにかかる販売提携契約を締結。

関西電力は、電力の安全・安定供給はもとより、災害発生時の事業継続に資する、お客さまのエネルギー関連設備の最適化コンサルティング活動で得られた知見を活かし、関係企業と提携した上で、全国の法人のお客さま向けに事業継続計画の策定から最適な商材・サービスの提案に至るまでを「かんでん総合防災サービス」により、ワンストップで提供。

►関西電力の「かんでん総合防災サービス」のラインナップの一つとして、サイバージムジャパンのセキュリティソリューションを提供可能に。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月3日、4月23日公表）DXHR社との大阪アリーナ開設等にかかる基本契約等を締結

＜目的＞
近畿・中国・四国地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業
＜アリーナ概要(予定)＞
名　称　：CYBERGYM大阪
開設場所：大阪府大阪市
開設日　：2021年5月
＜アリーナ運営会社(予定)＞
名　称　：サイバーコマンド株式会社※
所在地　：大阪府大阪市
設立日　：2021年5月
※主な株主:DXHR株式会社（東京都中央区、代表取締役 CEO 前田一成）
＜アリーナ販売・運営支援＞
子会社サイバージムジャパン→サイバーコマンド株式会社

共同出資予定だったシティコンピュータ株式会社(和歌山県和歌山市、代表取締役社長 川原雅友)は、本運営会社及びサイバージムジャパンの協業パートナーとして参画。

►国内アリーナ網の拡充を通じたCYBERGYMトレーニングの広域普及、セキュリティ人材の創出・強化、地域創生。アリーナ販売収益の計上と保守によるストック型収益の積み上げ。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社バルク（2021年2月8日公表）サイバーセキュリティクラウドと国内導入数NO.１「WafCharm」の販売代理店契約を締結

株式会社サイバーセキュリティクラウド（東京都渋谷区、代表取締役社長 兼 CTO 渡辺 洋司、以下「サイバーセキュリティクラウド」）の「WafCharm」は、パブリッククラウドで提供されているWAFを“AI”と“ビックデータ”によって自動運用することが可能なサービスで、国内No.1の導入実績。

経済産業省の調査において、2016年時点における情報セキュリティ人材の不足数は13.2万人と推計され、2020年以降には、不足数が19.3万人に増加するとも見込まれていたとおり、情報セキュリティ人材の不足が顕在化・深刻化するなか、サイバー攻撃は増加・複雑化し、対応が非常に困難に。
そうした問題に対し、サイバーセキュリティクラウドの提供する「WafCharm」の活用により、企業は情報セキュリティ人材を増やすことなく、少人数によるWebアプリケーションのセキュリティ対策が実現し、より一層コア業務にリソースを集中させることが可能に。
また、同サービスは多くのユーザーの皆様にご利用いただけるようAWSとMicrosoft Azureの世界2大プラットフォームにて提供。

►バルクのセキュリティソリューションが拡充・強化され、これまで以上に多角的な顧客サポートを実現。引き続き、ソリューションの強化を推進し、顧客満足度の向上と売上の拡大を目指す。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月17日公表）
オンデマンド形式によるハイブリッド型トレーニングの提供を開始

子会社サイバージムジャパンが、昨今の多様な働き方に対応するため、オンデマンド形式を新たに導入し、ハイブリッド型トレーニングの提供を開始。

「講義」パートについてはオンデマンド化により場所や時間を選ばずに受講可能とし、「演習」パートをオンラインまたはトレーニングアリーナでのリアルタイム受講とするハイブリッド型トレーニングを提供。

CYBERGYMトレーニング最大の特長である、リアル環境をエミュレート（再現・模倣）して実施する演習を短期間に集約。
事前のオンデマンド学習の講義内容に沿った実践的なトレーニングを提供することで、受講者が必要な知識を十分に準備したうえで演習カリキュラムに臨むことや、演習終了後において受講済みの講義をオンデマンドで振り返ることが可能となった。

►効率的な受講と柔軟なスケジュール調整を実現することで受講機会が高まり、お客様満足度の向上とアリーナ売上増加の拡大を目指す。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月24日公表）
BSI Professional Services Japan社とサイバーセキュリティ分野で協業

子会社サイバージムジャパンが、BSI Professional Services Japan 株式会社（神奈川県横浜市、代表取締役社長 小島英彦、以下「BSI PSJ」）とサイバーセキュリティソリューションの相互提供で合意。

BSI PSJ は、BSI グループの一員として、比類のない独自の知識と経験を基盤に、日本でPCI DSS 準拠支援、プライバシーマネジメント及びグローバルな法規制対応等の各種コンサルティング、セキュリティ診断並びにセキュリティ教育等のソリューションを提供。

►相互の顧客網・販売網の相互活用により販売拡大を目指すとともに、相互の顧客に対して幅広いサイバーセキュリティトレーニング・セキュリティ診断メニューを提供することが可能に。

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved

免責事項

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

ＩＲ及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL：03-5649-2500

Copyright©2021 VLC HOLDINGS CO., LTD All rights reserved